

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	自主防災組織支援事業		整理番号	1303-008		
第2次 総合計画体系	政策目標	4 安全・安心なまち	担当部署	危機管理課		
	分野別施策	3 消防・防災体制の充実	所属長	三好 芳和		
	主な施策	4 総合的な防災体制の確立	電話番号	82-6315		
根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成18年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	自主防災会	対象者	住民
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	地震や台風など、自然災害への減災へ向けた防災意識の向上。 少子高齢化、核家族化などの要因による地域コミュニティの希薄化の改善。 近隣自主防災会同士の連携の強化。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	地域住民が協力して、平常時に初期消火訓練、避難訓練、炊き出し訓練を行い、大災害に備えるために結成している組織。 実際の火災等の突発事態が発生した場面における自主防災組織の役割は、消防機関への通報或いは消火器や消火栓を住民自らが駆使しての初期消火および応急処置に努めることにある。 また、大規模災害において地域住民同士の連携による避難及び避難生活に必要な活動、災害弱者の情報を把握し、安否確認について必要な情報を役場及び消防に連絡するか、役場及び消防に頼れない状況においては身近な工具、資材等を使用して「共助」による救援、支援。 各自主防災組織に運営の補助として事務費補助金を交付し、年2回、東みよし町自主防災組織・防災関係団体等連絡会を実施し連携の強化を行っている。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	組織数、組織率の推移 平成26年度 84組織 組織率 88.54% 平成27年度 85組織 組織率 89.12% 平成28年度 87組織 組織率 83.73% 平成29年度 87組織 組織率 84.20% 平成30年度 87組織 組織率 84.20% 令和元年度 87組織 組織率 84.27% 令和2年度 87組織 組織率 83.54% 令和3年度 86組織 組織率 83.71% 令和4年度 86組織 組織率 83.16% ※組織率: 組織加入世帯数/東みよし町の世帯数		
特記事項	平成28年度に計算方法を改定したことにより組織率は低下しているが、世帯数は増加している。		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度	令和4年度(評価対象年度)	令和5年度(見込)
事業費【(a)～(e)の合計】	962,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	892,800 <small>うち繰越分↓ 0</small>	1,060,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>
財源内訳	国庫支出金(a)		
	県支出金(b)		
	地方債(c)		
	その他(d)		
	うち受益者負担		
	一般財源(e)	962,000 <small>うち繰越分↓</small>	892,800 <small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額			
令和4年度経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 8 消防費 項 2 防災費 目 1 防災費 負担金、補助及び交付金(地域団体等補助金) 892,800円		
備考			